

平成 21 年度事業計画

・周辺状況

平成 21 年度の経済状況について、政府見通し(平成 21 年 1 月)は、「日本経済は世界的な景気後退が続く中で、内外需とも厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」や「生活対策」等の実施や交易条件の改善による効果が見込まれると共に、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待される。また、物価は原油・原材料価格の弱い動きを反映し、前年比で下落する。

その結果、平成 21 年度の GDP の実質成長率は、0.0%程度(名目成長率は 0.1%程度)になると見込まれる。」としながらも、「世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面がさらに厳しく、長くなるリスクもある」としている。

一方、民間の調査機関(24 機関)の見方を纏めた資料によると、GDP の実質成長率はマックス 0.6%(平均)、名目成長率はマックス 0.4%(平均)となっており、米国経済などに改善が見られず、内外需とも低迷が続くと見込んでいる。

平成 21 年度の国の予算(案)のうち、国土交通省の予算では、協会事業に関係のある治水、道路、港湾空港鉄道等の関係予算は若干減少となっているが、防災関係では「地球温暖化に伴う災害リスクの増大への緊急的対応の強化」や「社会資本ストックの戦略的な維持管理による安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減」など、若干ではあるが、増加している事業も含まれている。

また、環境省の予算では公共部門で減少しているが、非公共部門で若干の増となっており、地球環境分野では昨年並みないしは若干の増加がみられる。

以上のように、協会事業に関係の深い分野では若干の明るさもあるものの、官公庁等での随意契約の見直しに伴う市場競争の激化や、民間需要の低迷或いは不安定性により、平成 21 年度の協会の事業環境は、引き続き厳しい状況にある。

なお、昨年 12 月 1 日に公益法人制度改革関係 3 法が完全施行されたことにより、当協会は、現在、特例財団法人という位置付けであるが、本年上期には、一般財団法人への移行認可を受けたいと考えている。

事業概要

(1) 事業方針

協会としては社会環境の変化に適切に対処して、永年にわたって蓄積してきた技術とノウハウの活用、新分野への事業展開も視野に入れた有効な投資、技術力や業務処理効率の向上等の施策を講じることにより、組織の維持発展を図ることとする。

なお、公益的な部門においては、引き続き気象等の知識や防災思想の普及並びにそれらに関連する調査研究等を通して不特定多数の人々の生活の利便性、安全性の向上及び社会経済活動の発展に寄与して行くものとする。

また、収益的な部門においては、ソリューション系事業及びコンテンツ系事業を中核事業とし、事業者や住民向けの防災・減災対策としての防災ソリューション業務、地球環境に関する地球温暖化対策や地域環境対策などの環境ソリューション業務等に力点を置いて事業展開を行う。更に、官公庁やメディア、その他モバイルやポータルサイト等の民間事業者への気象等コンテンツの提供に力点を置いて事業展開を行うこととし、業績改善のため、国の施策等の市場動向を考慮しつつ、以下の点を重点事項として事業を実施する。

地球温暖化に伴う気象・環境等への影響評価又は防災等の対策、地域環境の保全、或いは風力等の新エネルギーの活用
自治体等の防災担当者や住民への緊急情報の配信
デジタル放送やモバイル・ポータルサイト向け気象コンテンツの開発と提供
異業種との協力関係の強化と、市場ニーズを反映した新商品やコンテンツの開発と提供

(2) 事業項目

次の5事業を実施する。

普及事業

気象等の知識及び防災思想の普及、各種気象行事の協賛や学会助成等の事業

補助金・助成金事業

補助金や助成金を受けて行う事業

研究開発事業

協会独自或いは研究機関と共同で行う研究開発等の事業

ソリューション系事業

気象・海象・環境等の分野において現象の観測、解析、調査、予測、システム設計等を行い、顧客の事業支援や問題解決を行うコンサルティング事業

コンテンツ系事業

天気予報や身近な生活気象情報（レジャー・健康・流通等）及び住民向け防災情報等を各メディア、モバイル、ポータルサイト等を利用し提供する事業

(3) 事業規模

平成21年度の事業収入の目標額は110億円とする。事業別には以下のとおりである。

ソリューション系事業

防災・環境等の事業分野で 89.5 億円とする。

コンテンツ系事業

メディア等への気象情報提供の分野で 20.5 億円とする。

事業内容

(1) 普及事業

気象・気候等に関する講演会・講習会の実施又は講師の派遣を行う。
国や地方自治体の防災フェア等に積極的に参加する。
気象事業貢献者の顕彰（岡田賞）及び育英事業を実施する。
各種気象連絡会の事務局業務を実施する。

(2) 補助金・助成金事業

総合的な海況情報開発に関する研究（日本財団）
衛星と観測データによる海霧検出手法の開発と実用化の研究（日本財団）

(3) 研究開発事業

SYNFOS(総合数値予報システム)の高度化のための開発を行う。
気象情報サービス向上のための技術開発を行う。
防災や環境の分野に於いて大学等の研究機関との共同研究を促進する。

(4) ソリューション系事業

主に、以下のような業務を受託実施する。

統合洪水予報システムの構築、中小河川の洪水危険度の解析、各種ハザードマップの作成、都市浸水対策等の豪雨対策関連業務
土砂災害関連の調査及びシステム構築、並びに災害監視・管理支援の業務
河川やダム管理あるいは道路管理のための観測・調査・解析・予測業務及びシステム構築業務
津波・地震・火山活動に対する防災対策の策定に関連する調査・解析及びハザードマップ作成業務
高潮・越波・波浪対策に関する調査・解析・予測及びシステム構築業務
地球温暖化による気象・環境等への影響評価関連業務
風力発電・太陽光発電等の立地関連業務
浮遊粒子状物質やオキシダント等の移流・拡散調査、及び花粉飛散等に関する調査、並びにそれらの濃度等の監視・予測システム構築等業務
発電所、空港、道路、廃棄物処理施設、その他商業施設等の建設・更新に伴う環境影響評価業務
道路・電力・鉄道・海運等事業者向けの気象予測コンサルティング及びシステ

△構築業務

MICOS を活用したホスティング等により顧客事業を支援する業務

地域住民の健康に係わる熱中症予防情報等の情報提供システムの構築業務

(5) コンテンツ系事業

主に、以下のような業務を受託実施する。

テレビ、ラジオ、新聞、NTT 等に対する気象コンテンツの提供業務

モバイル・ポータルサイト事業者等への気象コンテンツの提供業務

河川・砂防・港湾関係等の防災に資する地域密着型の気象コンテンツの提供業務

道路・鉄道・海運等の安全運行に資する気象コンテンツの提供業務

医療・健康に係わる大気汚染や花粉飛散情報、あるいは観光に係わる気象等コンテンツの提供業務

防災や運輸、生活環境等の分野で、住民や利用者に寄与するための公開情報サイトの構築並びに運用業務

業務実施体制・処理環境の整備等

一般財団法人への移行に際して、所要の組織機関及び規程等の整備を行う。

効率化の観点から事業部の設置等、業務処理体制の見直しを行う。

各事業部に企画営業部門を設置し、企画提案型営業に重点をおいた活動を行う。

教育・訓練を充実し、マネジメント力の強化や技術有資格者の増強を図るとともに、品質管理を徹底して、迅速かつ的確な顧客対応体制を構築する。

法令遵守体制の充実を図り、法令遵守に努める。